

補助金交付申請書

年 月 日

朝来市長 様

(申請者) (〒 ー)

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 ー)

住 所

団 体 名

代表者名

(連絡先の電話番号) ()

(連絡先のFAX番号) ()

(自署されない場合は、記名押印してください。)

年度において、戸建住宅の耐震改修に係る事業を下記のとおり実施したいので、朝来市わが家の耐震改修補助（住宅耐震改修計画策定費補助） 円を交付願いたく朝来市わが家の耐震改修補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着手年月日 年 月 日 (予定)
事業の完了年月日 年 月 日 (予定)

3 添付書類

- 1 収支予算書(別記)
- 2 様式第7号(第7条関係) 耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）（計画策定）
- 3 住宅の所有者及び建築時期が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
 - (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - (2) 住宅の登記事項証明書
 - (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの)
 - (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 4 住宅の付近見取り図(方位、道路及び目標となる建物を明示したもの)
- 5 耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書
- 6 区分所有の共同住宅である場合は次に掲げる書類
 - (1) 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類

- (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類
 - (3) 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類
 - (4) 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要な書類
- 7 委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）
 - 8 交付申請書用チェックシート

収 支 予 算 書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
自己資金	円	
補助金	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
策定費	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

朝来市わが家の耐震改修補助金【住宅耐震改修計画策定費補助】

申請者用チェックシート

□ 交付申請書

提出時チェック□

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書(様式第1号)	☐ 有
(1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所(郵便番号)、氏名	☐ 適 ☐ 対象外
収支予算書(別記)	☐ 有
(1) 科目	☐ 適
(2) 予算額(単位円、収支の計が一致)	☐ 適
(3) 摘要(補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載)	☐ 適 ☐ 対象外
2. 耐震診断・改修計画策定住宅概要書(様式第7号(第7条関係))	☐ 有
(1) 住宅の所在地(証明書の地番を記入)	☐ 適
(2) 住宅所有者(証明書と一致)	☐ 適
(3) 住宅所有者の住所(証明書と一致)	☐ 適
(4) 建築年月(証明書と一致)	☐ 適
(5) 証明書と面積が合っているか	☐ 適
3. 所有者及び建築年月が確認できる書類の写し(いずれか)	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳(評価額)証明書	
4. 付近見取り図	☐ 有
(1) 住宅の所在確認	☐ 適
(2) 方位、道路及び目標となる建物の明示	☐ 適
5. 耐震診断及び耐震計画策定費の見積書(日付、件名、宛先、見積者)	☐ 有
6. 委任状(代理人が申請手続を行う場合)	☐ 有 ☐ 対象外
7. 添付資料の順番は合っているか	☐ 適

区分所有の共同住宅である場合	☐ 対象 ☐ 対象外
(1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類	☐ 有
(2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類	☐ 有
(3) (管理組合の理事長等が申請者の場合)理事長等を証する書類	☐ 有 ☐ 対象外
(4) (店舗併用住宅の場合)住宅部分の補助対象経費算定に必要となる書類	☐ 有 ☐ 対象外

※本チェックシートで確認の上、申請書類に添付してください。

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住 宅 の 名 称			
住宅の所在地（地番）			1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住 宅 の 所 有 者	氏名		
	住所	Tel	
建築確認年月日	年 月 日 第 号 ・ 不明		
検査済証	年 月 日 第 号 ・ 不明		
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	1 戸建住宅 棟数 棟、戸数 戸 2 その他共同住宅 戸（うち補助対象戸数 戸） 3 マンション 戸		
規 模（改修前）	地上 階 地下 階 塔屋 階		
	建築面積 m ² 延べ面積 m ²		
設 備 要 件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積 m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %	
構 造 種 別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）		
住宅耐震改修計画策定費補助金額	円		
住宅耐震改修計画策定費算定	戸建住宅	☐ ○○○,○○○円（上限） ☐ 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
	その他共同住宅	☐ 円＝○○○,○○○円×（ ）戸（上限） ☐ 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
	マンション	☐ 円 （上限）1,000 m ² 以下の部分 （ ） m ² ×2,400 円 1,000 m ² 超 2,000 m ² 以下の部分 （ ） m ² ×1,000 円 2,000 m ² 超の部分 （ ） m ² ×700 円 ☐ 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
備 考			

【添付書類】

店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合が分かるもの）

補助事業実績報告書

年 月 日

朝来市長 様

申請者
住所又は所在地

氏名又は名称

朝来市補助金等交付規則第13条の規定により次のとおり報告します。

交付決定番号	第 号
交付決定年月日	年 月 日
補助事業の名称	
補助事業の施行場所	
補助金等の額	
補助対象事業費	円
補助率	
補助金等交付額	円
着手年月日	年 月 日
完了年月日	年 月 日
経過及び内容	
添付書類 1 様式第 9 号(第 7 条関係)補助金算定・精算書 2 耐震改修工事費用の見積書 3 様式第 2 号（第 8 条関係）補助金交付決定通知書の写し 4 様式第10号(第 7 条関係)耐震診断報告書 5 住宅耐震改修に係る図書 （1）配置図 （2）平面図、立面図(耐震改修前後) （3）その他耐震改修計画内容が確認できる図書 6 耐震改修計画策定に係る契約書の写し及び領収書の写し 7 住宅再建共済制度加入証書の写し又は加入申込書の写し 8 委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等））を記載したもの） 9 実績報告書チェックシート 10 その他市長が必要と認める書類	

朝来市わが家の耐震改修補助金【住宅耐震改修計画策定費補助】

申請者用チェックシート

□ 実績報告書

提出時チェック□

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書【様式第9号（第13条関係）】	☐ 有
(1) 申請者の住所、氏名	☐ 適
(2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号）	☐ 適
(3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）	☐ 適
2. 補助金算定書【様式第9号（第7条関係）】	☐ 有
(1) 補助金 算定・精算 書 になっているか	☐ 適
(2) 見積者の記名及び押印はあるか	☐ 適
(3) 下記のとおり 見積り・精算 致します になっているか	☐ 適
(4) 工事費（見積額）は正しく記載（内訳書と一致）されているか	☐ 適
3. 様式第2号（第8条関係）交付決定通知書の写しが添付されているか	☐ 有
4. 耐震診断報告書【様式第10号（第7条関係）】	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適
5. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
6. 耐震改修計画策定に係る契約書の写し及び領収書の写し	☐ 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（提出時に原本提示）	☐ 提出時
(2) 契約日（交付決定通知年月日以降となっているか）	☐ 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	☐ 有 ☐ 無
(4) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか）	☐ 適
(5) 契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）	☐ 適
(6) 収入印紙が貼付されているか	☐ 適
7. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は加入申込書の写し （ただし、提出時に原本提示）	☐ 加入証書写し有 ☐ 申込書原本有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	☐ 適
(2) 住宅の所在地、用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	☐ 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	☐ 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか（加入申込書の場合）	☐ 適
8. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
9. 添付資料の順番は合っているか	☐ 適

※本チェックシートで確認の上、報告書類に添付してください。

補助金 算定~~・~~精算書

住宅改修業者登録 兵住改 第 号

所 在 地

会 社 名

代表者名

下記のとおり 見積り~~・~~精算 します。

記

(住宅耐震改修計画策定費補助~~・住宅耐震改修工事費補助~~)

住宅の所有者			
住宅の所在地			
住宅の建て方 ※ ¹	☐ 戸建住宅 ☐ その他共同住宅 ☐ マンション		
(その他共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸	
	うち補助対象戸数(b) ※ ²	戸	
(マンションの場合)	住戸数(a)	戸	
	延べ面積(b)	㎡	
総工事費 (c)=(a)+(b)			円
補助対象工事費 (a)			円
その他工事費 (b)			円
補助金額 (f)			円

※ 1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※ 2 所得が 1,200 万円以下の市民が所有する住宅の戸数を記入してください。

耐 震 診 断 報 告 書

様

耐震診断者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
	所在地
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果 評点	(所 見)
4 改修後における耐震診断結果 評点	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
5 備 考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

補助金等交付請求書

年 月 日

朝来市長 様

申請者
住所又は所在地

氏名又は名称

朝来市補助金等交付規則第15条第2項の規定により次のとおり請求します。

交付決定番号	第 号
交付決定年月日	年 月 日
補助事業の名称	
補助金等交付決定額(A)	円
既交付額(B)	円
交付年月日(注)	年 月 日
今回交付請求額(C)	円
未交付額(D)=(A)-(B)-(C)	円
添付書類 1 様式第5号（第11条関係）補助金額確定通知書の写し 2 その他	

（注）交付年月日は、直近の交付年月日を記入のこと。